

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,191	5.5	1,865	1.5	1,874	4.4	1,413	15.9
2022年3月期第3四半期	7,766	36.4	1,837	55.7	1,960	55.4	1,219	113.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,074百万円 (14.4%) 2022年3月期第3四半期 1,255百万円 (95.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	129.28	
2022年3月期第3四半期	113.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	30,813	15,075	48.9	1,376.37
2022年3月期	29,433	14,258	48.4	1,317.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,075百万円 2022年3月期 14,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		15.00		15.00	30.00
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.4	1,950	9.7	2,000	17.2	1,200	4.3	109.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,963,816 株	2022年3月期	12,963,816 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,010,647 株	2022年3月期	2,140,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	10,931,926 株	2022年3月期3Q	10,737,628 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、為替相場の大幅な変動、資源価格の上昇やウクライナ等の国外の問題などにより、先行き不透明感は強いものの、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和により、インバウンド需要の急回復など、一部では景気の持ち直しが見られております。

このような状況の下、当社グループでは、2022年4月度よりスタートした第39期は、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただき、今後とも、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを多くの方に広めてまいります。

また、本年4月には営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしてまいりました。このため、人件費・販売関係費等費用が一時的に増加したことにより、営業利益は微増にとどまっております。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、会員数確保の厳しい状況は続いております。今後とも、感染防止対策を徹底した上で、休会会員の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,191百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益1,865百万円（同1.5%増）、経常利益1,874百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,413百万円（同15.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、売上高は順調に推移したものの、営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしたこと等により人件費・販売関係費等費用が増加し、営業利益は微増となりました。

この結果、売上高は5,939百万円（同7.7%増）、営業利益は1,026百万円（同3.1%増）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,192百万円（同8.6%増）となり、営業利益は814百万円（同2.8%増）となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月において、緊急事態宣言等の影響により休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は1,075百万円（同8.0%減）となり、営業損失は13百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得等により現金及び預金が448百万円減少したものの、クレジット事業の取扱高の増加により売掛金が753百万円、その他流動資産が212百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加しました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が337百万円減少したものの、短期借入金が1,096百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が456百万円増加したものの、社債495百万円を償還したこと、リース債務が97百万円、繰延税金負債が74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金337百万円の減少、剰余金の配当327百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,413百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の概要の説明は、2022年11月11日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,981	3,537,571
売掛金	14,598,150	15,351,718
商品及び製品	5,693,018	5,841,092
仕掛品	16,806	13,353
原材料及び貯蔵品	61,816	68,023
前払費用	196,891	233,914
その他	691,960	904,227
貸倒引当金	△79,039	△103,559
流動資産合計	25,165,586	25,846,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,312	1,347,161
減価償却累計額	△852,095	△997,616
建物及び構築物(純額)	380,216	349,544
土地	594,853	237,367
リース資産	350,328	113,961
減価償却累計額	△202,541	△78,277
リース資産(純額)	147,787	35,684
建設仮勘定	—	15,345
その他	370,997	414,889
減価償却累計額	△290,359	△319,005
その他(純額)	80,637	95,884
有形固定資産合計	1,203,494	733,825
無形固定資産		
その他	22,110	39,017
無形固定資産合計	22,110	39,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,162	2,359,379
長期貸付金	512,000	392,000
敷金及び保証金	242,740	233,770
繰延税金資産	120,875	296,521
退職給付に係る資産	24,685	23,957
その他	673,652	1,033,917
貸倒引当金	△152,036	△145,597
投資その他の資産合計	3,042,079	4,193,949
固定資産合計	4,267,684	4,966,791
資産合計	29,433,270	30,813,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,505	431,631
短期借入金	5,500,009	6,596,963
1年内償還予定の社債	145,000	—
1年内返済予定の長期借入金	779,968	796,294
リース債務	123,076	21,242
未払法人税等	598,831	261,216
前受金	2,273,275	2,522,452
割賦利益繰延	2,567,835	2,731,648
賞与引当金	51,061	27,800
店舗閉鎖損失引当金	1,028	—
その他	1,008,030	834,457
流動負債合計	13,414,622	14,223,707
固定負債		
社債	495,000	—
長期借入金	748,669	1,205,209
リース債務	116,581	18,672
退職給付に係る負債	136,505	136,416
資産除去債務	126,052	128,041
繰延税金負債	81,773	7,308
その他	55,990	18,159
固定負債合計	1,760,572	1,513,807
負債合計	15,175,195	15,737,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,375	1,826,649
資本剰余金	5,160,983	5,102,494
利益剰余金	8,546,888	9,632,527
自己株式	△1,233,327	△1,160,079
株主資本合計	14,244,920	15,401,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,319	△343,660
退職給付に係る調整累計額	19,475	17,688
その他の包括利益累計額合計	13,155	△325,972
純資産合計	14,258,075	15,075,619
負債純資産合計	29,433,270	30,813,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,766,387	8,191,703
売上原価	2,631,535	2,740,344
売上総利益	5,134,852	5,451,358
販売費及び一般管理費	3,297,767	3,586,106
営業利益	1,837,085	1,865,252
営業外収益		
受取利息	6,692	6,439
受取配当金	16,941	33,308
投資有価証券売却益	97,149	5,917
貸倒引当金戻入額	540	540
為替差益	76,714	51,230
その他	20,490	12,626
営業外収益合計	218,528	110,061
営業外費用		
支払利息	48,930	48,906
社債利息	2,348	550
投資事業組合運用損	1,961	8,733
アレジメント手数料	31,754	—
投資有価証券評価損	—	38,056
その他	10,091	4,270
営業外費用合計	95,086	100,517
経常利益	1,960,526	1,874,796
特別利益		
固定資産売却益	—	115,360
資産除去債務戻入益	900	5,000
特別利益合計	900	120,360
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,981	14,271
減損損失	5,778	—
リース解約損	—	10,542
遅延損害金	109,736	—
和解金	—	15,844
特別損失合計	122,495	40,659
税金等調整前四半期純利益	1,838,930	1,954,497
法人税、住民税及び事業税	618,229	682,786
過年度法人税等	—	△66,052
法人税等調整額	833	△75,554
法人税等合計	619,062	541,179
四半期純利益	1,219,868	1,413,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219,868	1,413,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,219,868	1,413,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,938	△337,340
退職給付に係る調整額	2,385	△1,787
その他の包括利益合計	35,323	△339,127
四半期包括利益	1,255,192	1,074,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255,192	1,074,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,160百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(偶発債務)

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があることを重要な偶発債務として注記しておりましたが、第1四半期連結会計期間において当該事象は解消しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,514,665	1,083,151	1,168,570	7,766,387	—	7,766,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,855	—	14,855	△14,855	—
計	5,514,665	1,098,007	1,168,570	7,781,243	△14,855	7,766,387
セグメント利益	995,737	792,056	3,970	1,791,764	45,320	1,837,085

(注) 1. セグメント利益の調整額45,320千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は5,778千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,939,738	1,176,353	1,075,611	8,191,703	—	8,191,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16,417	—	16,417	△16,417	—
計	5,939,738	1,192,771	1,075,611	8,208,120	△16,417	8,191,703
セグメント利益 又は損失(△)	1,026,303	814,416	△13,415	1,827,304	37,947	1,865,252

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額37,947千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。